

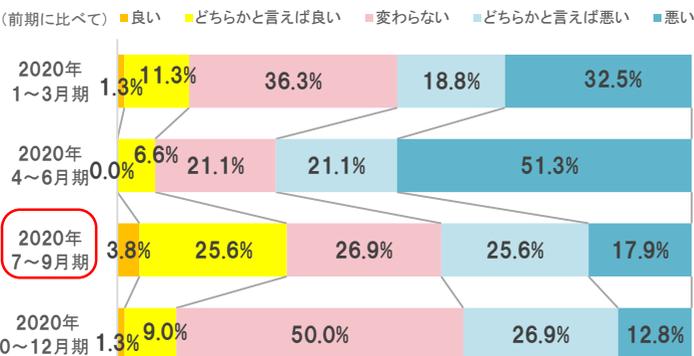
神戸商工会議所 経営経済四半期動向調査（2020年7～9月期）調査結果

●調査対象： 神戸商工会議所会員78事業所／対象100事業所
●調査時期： 2020年9月1日～11日

●調査内容： 1～2. 定期調査 / 3～6. 付帯調査

1. 各社の業況について

◆今期(7～9月)は、大幅に悪化した前期(4～6月)から、一部持ち直しの動きが見られるものの、業況悪化の傾向は依然強い。
◆来期(10～12月)の予測は、現状維持が半数を占めるも、悪化との見方も根強く、先行きへの懸念が伺える。



前期との比較 4～6月 →7～9月期	「良い」「どちらかと言えば良い」		「どちらかと言えば悪い」「悪い」	
		6.6%→29.4%	+22.8%	72.4%→43.5%
主な業種	通信販売、菓子・パン小売、百貨店、飲食店、情報サービス		機械製造・卸売、ファッション小売、人材派遣	

(参考) 前回調査時 2020年7～9月期 予測



2. 各社・業界での特徴的な動きなど

(1) 個人消費・観光・サービス関係

- 5月以降、徐々に持ち直してきていたが、7～8月の感染再拡大で動きが鈍い。【菓子・パン小売/清酒/飲食店/不動産】
- 昼間の人出は戻りつつあるものの、消費マインドが上向いているとは言えず、売上はそれほど回復していない。特に飲食店では15時以降の入店が悪く、苦戦が続いている。【商店街】
- アパレル全体の需要が減少しており、特にスーツ等の需要減が顕著。紳士服の仕入先が軒並み廃業もしくは倒産している。【服小売】
- 個人旅行は回復しつつあるものの、団体旅行の回復は相当な時間が掛かる。【旅行会社】
- 生活様式の急激な変化により、消費者の買い方、ニーズが激変している。【通販】
- テイクアウトが堅調で、イートインの売上も戻ってきている。【飲食店】
- 来店客数はほぼ例年並みだが、売上高は前年を上回る状況が続いている。【スーパー】

(2) 製造・輸出入関係

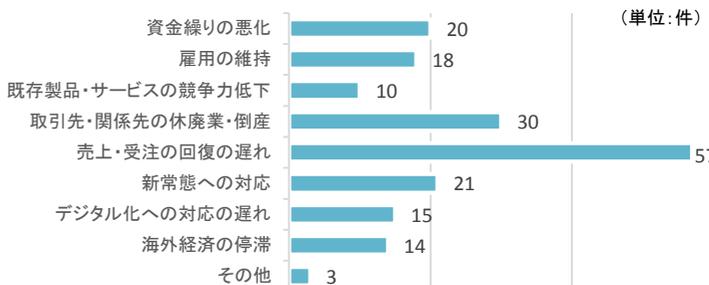
- 4～5月から徐々に需要が回復したものの、6月以降のペースが鈍い。【総合商社】
- 事業継続を諦めたり、固定費削減の流れで設備を手放したりする会社が出ています。【印刷】
- 中国工場へ出張できず、例年とは異なる生産・品質管理体制を取る必要がある。【靴卸売】
- 中国は持ち直しの傾向にあるが、東南アジアは引き続き不透明な状況。【電気機械製造】
- ヨーロッパ向け日本食材輸出が回復傾向にある。【総合商社】
- ウィズコロナのもと、新たな顧客課題・システム提案の機会が出てきた。【電気機械製造】
- 都市部以外への事務所開設、営業拠点の分散を検討する。【工業製品製造】

(3) その他(人材・設備投資の動向など)

- 自動車の生産減に伴い大手製鉄企業の業績が低迷。設備投資の凍結を受け、下期は非常に厳しい。【電気機械卸売】
- 設備投資の計画が延期された物件が多数あるが、その中から具体化する物件数が増えてこない。【機械卸売】
- 慢性的な技術者不足は、コロナ禍にあっても改善していない。【土木工事】

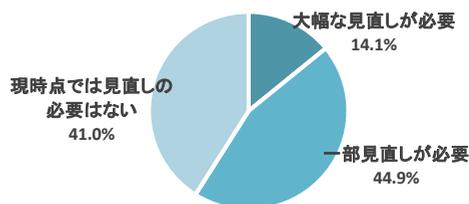
3. 事業継続上の懸念事項について

◆今後の事業継続上の懸念事項(3つ・複数回答)としては、「売上・受注の回復の遅れ」[57件]が最も多く、次いで「取引先・関係先の休業・倒産」[30件]、「新常态への対応」[21件]となった。



4. 新型コロナウイルス感染拡大を契機とした事業見直しの必要性について

◆6割近くが「事業の見直しが必要(大幅・一部あわせて)」と回答。
◆新型コロナウイルスを契機に、新たなビジネスモデルの構築や、新規事業・販路の開拓、コスト削減など、経営戦略の抜本的な見直しを図る動きもある。

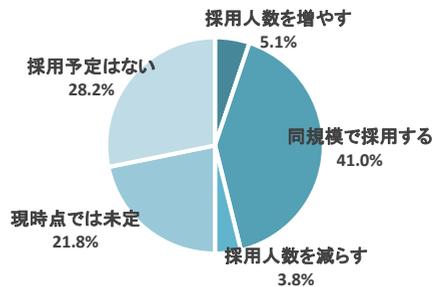


【見直しを検討する内容】

- 新たな生活様式や消費者ニーズの変化を捉えた、新たなビジネスモデルの構築を図る。【旅行会社/清酒】
- コロナ禍により需要が喪失した市場と、伸長が期待できる市場を見極め、組織人員の再配置を行う。【電気機械製造】
- 外食需要の減、内食需要の増に対応した営業や商品戦略が必要。【総合商社】
- アパレル事業自体の採算の問題。新たな事業を模索しなければならない。【服小売】
- 新規業態の開発や、飲食業以外の分野への進出など。【飲食店】
- 不採算部門について縮小・撤退を検討する。【菓子製造/食品小売/建築材料卸売】
- 宅配や通信販売など、新たな販路を早急に開拓しなければならない。【食品小売】
- 実店舗を縮小し、通信販売を伸長させる。【菓子製造・販売】
- 海外とのオンライン販売を強化したい。【高級品】
- 原材料の国産化に向け、各種調査などを一層進める。【食品加工】
- 生産の自動化により、人手に頼らない生産を可能にする。【食品製造】

5. 来年度入社(2021年春)の採用見込みについて

◆来年度入社の採用見込みについては、今年度春と「同規模で採用する」との回答が約4割。コロナ禍においても、現時点で採用意欲は維持されていることが伺える。
◆一方、「未定」との回答は約2割となっており、先行き不透明な状況の中、今後の雇用への影響も懸念される。



6. 政府、自治体に求める施策

- 雇用維持等の施策継続
- 人手不足や人手余りをうまく循環させる仕組み・制度
- 従業員が感染、あるいは感染が疑われる場合の具体的な対応の提示
- 感染症対策や新たな生活様式への対応にかかる設備・システム導入への補助拡充
- 客席数を制限の上、営業しているが、制限解除の判断ができる情報を示してもらいたい。
- 賃上げ宣言や人員増が条件となる補助金は、中小企業にとっては少しハードルが高い。